

新基本計画審議会第2回政策評価部会 論点メモ（案）

方向性1 豊かな縁と水辺を活かした、自然とともに生きるまちへ

【海辺】

- 全国的にも海水浴客数が減少傾向にあるなどするなか、「海」「海辺」が身近にあることが千葉市の大きな魅力であることを踏まえ、新しいスタイルの提案や通年型での利用が図られるよう取り組むとの市側の姿勢は首肯できる。
- 既に、「親しみ」を生み出すための努力をし、「海辺」を訪れる機会を増やしていることは認めるが、休憩スペース設置等、利用者ニーズに即したさらにきめ細やかな対応や、一層の「賑わい」の創出につながる飲食施設の整備など、さらに取組みを進めていくべき。

【公園】

- 行政が関わる様々局面での地域活動が高齢化に伴い担い手不足という課題に直面する中、公園においても、小中学生を絡めた「多世代交流」の観点からの取組みが必要。そうすることが、将来的にパークマネジメントなどに繋がっていく。
- 公園への「親しみ」を増す、認知度を高めるためには、定期的に公園を訪れる機会をつくる「しきけ」や、活動の核となる「リーダー」を育成するとともに、全市レベルではなく、より身近な区レベル、さらに小さなレベルでの取組みを共有していくことが重要である。

【全般】

- 現代の子どもたちの生活が変容していることを踏まえ、自然に如何に親しんでもらうか、多面的な検討が必要である。

新基本計画審議会第2回政策評価部会 論点メモ（案）

方向性4 ひと・モノ・情報がつながる、生活基盤の充実した安全で快適なまちへ

【安全・安心】

- 熊本地震の発災を受け、市民の防災意識が高まっていることが想定され、学校教育との連携なども含めつつ、機を捉えた、防災・減災の取組みを一層推進することが重要である。
- 自主防災組織をはじめ、地域活動の多くを町内自治会が担っているが、加入率の低下や後継者不足という課題を抱えており、地域活動の担い手として町内自治会にとらわれずに、他の地域活動を活用していくことが必要である。
- 千葉市は震度6弱以上の地震の発生確率が非常に高いにもかかわらず、災害対策本部が一義的に置かれる本庁舎の耐震性が不十分であるなど、指揮機能を維持できるか甚だ疑問。そもそも建て替えが必要と考えるが、地域の体制整備とはまた別に、災害対策上、バックアップ拠点を置くなどの措置が必要。

【集約型都市構造（「コンパクト・シティ」）】

- 国の長期計画等においても、都市機能を集約し、効率的な都市経営を指向する方向性は明らかになっており、千葉市が「集約型都市構造の実現」を目指していることは首肯でき、都市のあり方と交通が一体かつ両輪であることを踏まえ、都市のコンパクト化とネットワーク化をうまく組み合わせながら進める必要がある。
- 実際に市街地等を集約し、集約型都市構造への転換を進めていく中では、資産価値や土地に対する愛着等の課題とともに、公共交通の利便性の低下や高齢者に適した居住環境の実現、空き家・空き店舗対策などについて適切に対応策を講じていくことが必要であり、他自治体の立地適正化計画等、先進事例も参考にしつつ、市民の理解を得ながら、長いスパンでの着実な推進を望む。

新基本計画審議会第2回政策評価部会 論点メモ（案）

【バリアフリー】

- 「バリアフリー」を実現するためには、駅などの公共施設のみならず、歩道や案内表示の充実も含めたハード面の重層的な対応を通じて、目的地まで抵抗なく辿り着ける「連続性」の確保が重要である。
- ソフト面においても、学校教育等を通じて障害者への理解を深め、互いに支えあう社会を実現しなければならず、急激な高齢化やオリンピック・パラリンピックの開催を見据え、ハード・ソフト両面の取組みを充実していく必要がある。
- 殊、JR千葉駅のリニューアルが進められているが、千葉市の「玄関口」である同駅については、現在、車いす利用への配慮がないなど不便さを感じざるを得ず、オリンピック・パラリンピック開催を控える中、アクセス性の改善は必須である。

新基本計画審議会第2回政策評価部会 論点メモ（案）

方向性5 ひとが集い働く、魅力と活力にあふれるまちへ

【都市の魅力と国際性の向上】

- 国家戦略特区制度を活用して、ロボットタクシーやドローンにかかる取組みを千葉市が推進していることは評価するが、その一方で、幕張メッセ等の地域資源が持つ潜在力を引き出すためには、来訪者の回遊性を向上させ、さらなる相乗効果を生み出すことが必要である。
- 外国籍の方に対しては、訪日外国人はもちろん、在住者・在勤者にとっても快適な、ユニバーサルなまちづくりの視点を携えて取り組む必要がある。

【新事業の創出】

- 千葉市がヘルスケア産業等のベンチャー企業を支援し、クラスター形成を目指していることについては評価できるところであり、今後は、国家戦略特区の指定なども的確に活かし、産業の構造の変化なども見据えつつ、人工知能やドローンなどのいわゆる先端産業にも施策展開を図り、「稼げる」分野でのインキュベーションを進めることが重要である。

【都市農林業の振興】

- 耕作放棄地の低減という政策目標が達成される前提として、そもそもところで、農業経営体が経営に展望を持てる状態が実現することが重要であり、そのことを念頭に置いた政策・施策展開が必要である。